

平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月21日

会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

コード番号 6862

(URL <http://www.minato.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 遠藤 窮

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長 氏名 須永 牧夫

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

登録銘柄

本社所在都道府県

神奈川県

TEL (045)591-5611(代)

中間配当制度の有無 ☒ 有 ・ 無

単元株制度採用の有無 ☒ 有 (1単元 1,000株) ・ 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,814	(5.5)	79	(9.1)	50	(15.8)
15年3月期	1,919	(11.3)	73	(-)	43	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	滞在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	8 (82.3)	0 91	- -	0.7	1.8	2.8
15年3月期	47 (-)	5 16	- -	4.3	1.5	2.3

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 9,113,621株 15年3月期 9,113,868株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ ☒ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	(年間)	%	%
16年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
15年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	2,885	1,149	39.8	126 12
15年3月期	2,887	1,121	38.9	123 10

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 9,113,441株 15年3月期 9,113,641株

2. 期末自己株式数 16年3月期 1,711株 15年3月期 1,511株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	950	15	10	0 0	0 0	0 0
通 期	2,000	60	50	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円49銭

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	1,328,593	46.0	1,363,392	47.2	34,798
現金及び預金	316,244		207,156		109,087
受 取 手 形	65,403		89,384		23,980
売 掛 金	435,838		526,263		90,425
製 品	140,736		161,472		20,736
原 材 料	105,646		108,733		3,087
仕 掛 品	224,903		220,161		4,741
貯 蔵 品	1,465		1,147		318
前 払 費 用	9,039		9,138		98
関係会社貸付金	9,800		8,800		1,000
未 収 入 金	17,385		30,905		13,520
そ の 他	2,630		629		2,001
貸 倒 引 当 金	500		400		100
固 定 資 産	1,558,784	54.0	1,522,585	52.8	36,199
有 形 固 定 資 産	1,181,905	40.9	1,151,738	39.9	30,166
建 物	325,423		299,061		26,361
構 築 物	2,268		1,975		293
機 械 及 び 装 置	2,904		4,734		1,829
車 両 運 搬 具	4,012		2,956		1,056
工 具 器 具 備 品	41,507		37,222		4,285
土 地	805,788		805,788		-
無 形 固 定 資 産	5,796	0.2	4,744	0.2	1,051
電 話 加 入 権	2,831		2,831		-
ソ フ ト ウ ェ ア	2,965		1,913		1,051
投資その他の資産	371,082	12.9	366,101	12.7	4,981
投 資 有 価 証 券	28,567		60,541		31,974
出 資 金	850		850		-
従業員長期貸付金	7,050		5,800		1,250
関係会社長期貸付金	495,820		493,930		1,890
保 険 積 立 金	14,890		16,582		1,692
そ の 他	16,142		14,511		1,630
貸 倒 引 当 金	192,237		226,113		33,876
資 産 合 計	2,887,378	100.0	2,885,977	100.0	1,401

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	1,290,458	44.7	1,244,078	43.1	46,378
支 払 手 形	239,045		263,321		24,275
買 掛 金	124,159		115,546		8,613
短 期 借 入 金	819,200		733,200		86,000
一 年 以 内 返 済	35,760		50,344		14,584
予 定 長 期 借 入 金					
未 払 金	29,320		35,000		5,679
未 払 費 用	6,962		8,430		1,468
未 払 法 人 税 等	6,157		6,213		56
前 受 金	5,786		2,055		3,730
預 り 金	2,005		1,965		39
賞 与 引 当 金	17,000		24,000		7,000
製 品 保 証 引 当 金	5,000		4,000		1,000
そ の 他	59		-		59
固 定 負 債	475,069	16.4	492,526	17.1	17,457
社 債	220,000		220,000		-
退 職 給 付 引 当 金	8,959		9,086		126
長 期 借 入 金	121,520		128,812		7,292
繰 延 税 金 負 債	-		10,038		10,038
再評価に係る繰延税金負債	124,589		124,589		-
負 債 合 計	1,765,527	61.1	1,736,605	60.2	28,922
資 本 金	1,000,000	34.6	1,000,000	34.7	-
資 本 剰 余 金	223,514	7.8	223,514	7.7	-
資 本 準 備 金	223,514		223,514		-
利 益 剰 余 金	150,133	5.2	141,823	4.9	8,309
当期末処理損失	150,133		141,823		8,309
土地再評価差額金	53,090	1.8	53,090	1.8	-
その他有価証券評価差額金	4,417	0.1	14,809	0.5	19,227
自 己 株 式	202	0.0	218	0.0	15
資 本 合 計	1,121,850	38.9	1,149,371	39.8	27,521
負 債・資 本 合 計	2,887,378	100.0	2,885,977	100.0	1,401

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		比較増減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1,919,604	100.0	1,814,984	100.0	104,619
売 上 原 価	1,379,012	71.8	1,238,638	68.2	140,374
売 上 総 利 益	540,592	28.2	576,346	31.8	35,754
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	467,386	24.4	496,477	27.4	29,091
営 業 利 益	73,205	3.8	79,868	4.4	6,663
営 業 外 収 益	(12,998)	(0.7)	(12,217)	(0.7)	(780)
受 取 利 息	2,721		2,691		30
受 取 配 当 金	442		414		28
賃 貸 料	5,556		5,691		135
そ の 他	4,277		3,420		857
営 業 外 費 用	(42,418)	(2.2)	(41,377)	(2.3)	(1,041)
支 払 利 息	36,197		36,828		631
手 形 売 却 損	2,372		1,117		1,254
そ の 他	3,849		3,431		418
経 常 利 益	43,785	2.3	50,709	2.8	6,923
特 別 利 益	(44,425)	(2.3)	(-)	(-)	(44,425)
退職給付引当金戻入益	44,425		-		44,425
特 別 損 失	(35,308)	(1.8)	(36,499)	(2.0)	(1,191)
固定資産除却損	3,267		-		3,267
投資有価証券評価損	26,540		1,499		25,040
貸倒引当金繰入額	-		35,000		35,000
役員退職慰労金	5,500		-		5,500
税 引 前 当 期 純 利 益	52,902	2.8	14,209	0.8	38,692
法人税、住民税及び事業税	5,900	0.3	5,900	0.3	-
当 期 純 利 益	47,002	2.5	8,309	0.5	38,692
前 期 繰 越 利 益	197,135		150,133		47,002
当 期 末 処 分 利 益	150,133		141,823		8,309

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 株主総会承認日 平成 15 年 6 月 27 日	当 期 株主総会承認予定日 平成 16 年 6 月 29 日	比 較 増 減 (は減少)
	金 額	金 額	
当 期 未 処 理 損 失	150,133	141,823	8,309
損 失 処 理 額	-	-	-
次 期 繰 越 損 失	150,133	141,823	8,309

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	個別法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
無形固定資産	定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
製品保証引当金	製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																						
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,536,679 千円 2. 担保に供されている資産は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>325,423 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>805,788</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,131,211</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>819,200 千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>35,760</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>121,520</td></tr> <tr> <td>割 引 手 形</td><td>59,861</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,036,341</td></tr> </table> 当社の金融機関に対する債務の内 1,036,341 千円 (割引手形 59,861 千円、短期借入金 819,200 千円、一年以内返済予定長期借入金 35,760 千円、長期借入金 121,520 千円) について、当社の土地建物等を担保に共するとともに、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。 3. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。 再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 75,757 千円 4. 授 権 株 式 25,000,000 株 発行済株式総数 9,115,152 株 5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>108,441 千円</td></tr> </table> 6. 受 取 手 形 割 引 高 59,861 千円 7. 資本の欠損の額 150,335 千円 8. 自己株式の保有数 普 通 株 式 1,511 株 9. _____	建 物	325,423 千円	土 地	805,788	合 計	1,131,211	短 期 借 入 金	819,200 千円	一年以内返済予定		長 期 借 入 金	35,760	長 期 借 入 金	121,520	割 引 手 形	59,861	合 計	1,036,341	売 掛 金	108,441 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,649 千円 2. 担保に供されている資産は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>299,061 千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>805,788</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,104,849</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>733,200 千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>50,344</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>128,812</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>912,356</td></tr> </table> 上記担保付債務の内 839,020 千円(短期借入金 733,200 千円、一年以内返済予定長期借入金 38,920 千円、長期借入金 66,900 千円)については、取締役社長遠藤窮が個人として債務保証を行っており、73,336 千円(一年以内返済予定長期借入金 11,424 千円、長期借入金 61,912 千円)については、取締役社長のほか取締役 2 名が債務保証を行っております。 なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。 3. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。 再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 118,072 千円 4. 授 権 株 式 普通株式 25,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 9,115,152 株 5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>150,813 千円</td></tr> </table> 6. _____ 7. 資本の欠損の額 142,042 千円 8. 自己株式の保有数 普 通 株 式 1,711 株 9. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 67,899 千円	建 物	299,061 千円	土 地	805,788	合 計	1,104,849	短 期 借 入 金	733,200 千円	一年以内返済予定		長 期 借 入 金	50,344	長 期 借 入 金	128,812	合 計	912,356	売 掛 金	150,813 千円
建 物	325,423 千円																																						
土 地	805,788																																						
合 計	1,131,211																																						
短 期 借 入 金	819,200 千円																																						
一年以内返済予定																																							
長 期 借 入 金	35,760																																						
長 期 借 入 金	121,520																																						
割 引 手 形	59,861																																						
合 計	1,036,341																																						
売 掛 金	108,441 千円																																						
建 物	299,061 千円																																						
土 地	805,788																																						
合 計	1,104,849																																						
短 期 借 入 金	733,200 千円																																						
一年以内返済予定																																							
長 期 借 入 金	50,344																																						
長 期 借 入 金	128,812																																						
合 計	912,356																																						
売 掛 金	150,813 千円																																						

(損益計算書関係)

前 期 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕																																										
1 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>408 千円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>2,859</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>3,267</td></tr> </table> 2 . 関係会社との取引は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>受 取 利 息</td><td>2,529 千円</td></tr> <tr> <td>賃 貸 料</td><td>3,963</td></tr> </table> 3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は 60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 40%であります。主なものはつぎのとおりであります。 <table> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>57,301 千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td><td>42,480</td></tr> <tr> <td>給 与 手 当</td><td>161,641</td></tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td><td>24,812</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>11,044</td></tr> </table> 4 . 当期製造費用に含まれる研究開発費は、133,151 千円であります。	機 械 及 び 装 置	408 千円	工 具 器 具 備 品	2,859	合 計	3,267	受 取 利 息	2,529 千円	賃 貸 料	3,963	販 売 手 数 料	57,301 千円	製品保証引当金繰入額	5,000	役 員 報 酬	42,480	給 与 手 当	161,641	福 利 厚 生 費	24,812	賞与引当金繰入額	7,000	減 価 償 却 費	11,044	1 . _____ 2 . 関係会社との取引は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>受 取 利 息</td><td>2,531 千円</td></tr> <tr> <td>賃 貸 料</td><td>4,173</td></tr> </table> 3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は 63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37%であります。主なものはつぎのとおりであります。 <table> <tr> <td>販 売 手 数 料</td><td>87,877 千円</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>役 員 報 酬</td><td>42,120</td></tr> <tr> <td>給 与 手 当</td><td>164,500</td></tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td><td>30,204</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>9,000</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>13,789</td></tr> </table> 4 . 当期製造費用に含まれる研究開発費は、173,235 千円であります。	受 取 利 息	2,531 千円	賃 貸 料	4,173	販 売 手 数 料	87,877 千円	製品保証引当金繰入額	4,000	役 員 報 酬	42,120	給 与 手 当	164,500	福 利 厚 生 費	30,204	賞与引当金繰入額	9,000	減 価 償 却 費	13,789
機 械 及 び 装 置	408 千円																																										
工 具 器 具 備 品	2,859																																										
合 計	3,267																																										
受 取 利 息	2,529 千円																																										
賃 貸 料	3,963																																										
販 売 手 数 料	57,301 千円																																										
製品保証引当金繰入額	5,000																																										
役 員 報 酬	42,480																																										
給 与 手 当	161,641																																										
福 利 厚 生 費	24,812																																										
賞与引当金繰入額	7,000																																										
減 価 償 却 費	11,044																																										
受 取 利 息	2,531 千円																																										
賃 貸 料	4,173																																										
販 売 手 数 料	87,877 千円																																										
製品保証引当金繰入額	4,000																																										
役 員 報 酬	42,120																																										
給 与 手 当	164,500																																										
福 利 厚 生 費	30,204																																										
賞与引当金繰入額	9,000																																										
減 価 償 却 費	13,789																																										

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると

認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期

当 期

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額及び期末残高相当額

工具器具備品

工具器具備品

取得価額相当額

44,449 千円

23,574 千円

減価償却累計額相当額

38,566 千円

14,647 千円

期末残高相当額

5,883 千円

8,927 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内

3,188 千円

2,421 千円

1 年超

2,694 千円

6,505 千円

合計

5,883 千円

8,927 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

6,932 千円

4,206 千円

減価償却費相当額

6,932 千円

4,206 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前期(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当期(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰 越 欠 損 金</td><td>552,242 千円</td></tr> <tr> <td>た な 卸 資 産</td><td>739,792</td></tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金</td><td>77,447</td></tr> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td><td>21,011</td></tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td><td>12,928</td></tr> <tr> <td>会 員 権</td><td>11,455</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>10,676</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td><td>1,425,554</td></tr> <tr> <td>評 価 性 引 当 額</td><td>1,425,554</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 (負 債) 合 計</td><td>-</td></tr> </table> 再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 124,589 千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>11.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>17.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>11.2%</td></tr> </table> 3. 地方税等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 16 年 3 月末日までに解消が予定されているものは 42.0%の法定実効税率を適用し、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されているものは 40.4%を適用しております。 その結果、再評価に係る繰延税金負債が 4,934 千円減少し、土地再評価差額金が 4,934 千円増加しております。	繰 延 税 金 資 産		繰 越 欠 損 金	552,242 千円	た な 卸 資 産	739,792	貸 倒 引 当 金	77,447	有 形 固 定 資 産	21,011	関 係 会 社 株 式	12,928	会 員 権	11,455	そ の 他	10,676	繰 延 税 金 資 産 小 計	1,425,554	評 価 性 引 当 額	1,425,554	繰 延 税 金 資 産 (負 債) 合 計	-	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	11.2%	その他	0.1%	評価性引当金	17.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産</td><td></td></tr> <tr> <td>繰 越 欠 損 金</td><td>332,744 千円</td></tr> <tr> <td>た な 卸 資 産</td><td>699,729</td></tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金</td><td>91,064</td></tr> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td><td>20,874</td></tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td><td>12,928</td></tr> <tr> <td>会 員 権</td><td>11,455</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>14,534</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td><td>1,183,331</td></tr> <tr> <td>評 価 性 引 当 額</td><td>1,183,331</td></tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 (負 債) 合 計</td><td>-</td></tr> </table> 再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 134,628 千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内容の記載は省略しております。 3. _____	繰 延 税 金 資 産		繰 越 欠 損 金	332,744 千円	た な 卸 資 産	699,729	貸 倒 引 当 金	91,064	有 形 固 定 資 産	20,874	関 係 会 社 株 式	12,928	会 員 権	11,455	そ の 他	14,534	繰 延 税 金 資 産 小 計	1,183,331	評 価 性 引 当 額	1,183,331	繰 延 税 金 資 産 (負 債) 合 計	-
繰 延 税 金 資 産																																																													
繰 越 欠 損 金	552,242 千円																																																												
た な 卸 資 産	739,792																																																												
貸 倒 引 当 金	77,447																																																												
有 形 固 定 資 産	21,011																																																												
関 係 会 社 株 式	12,928																																																												
会 員 権	11,455																																																												
そ の 他	10,676																																																												
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,425,554																																																												
評 価 性 引 当 額	1,425,554																																																												
繰 延 税 金 資 産 (負 債) 合 計	-																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																												
住民税均等割	11.2%																																																												
その他	0.1%																																																												
評価性引当金	17.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2%																																																												
繰 延 税 金 資 産																																																													
繰 越 欠 損 金	332,744 千円																																																												
た な 卸 資 産	699,729																																																												
貸 倒 引 当 金	91,064																																																												
有 形 固 定 資 産	20,874																																																												
関 係 会 社 株 式	12,928																																																												
会 員 権	11,455																																																												
そ の 他	14,534																																																												
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,183,331																																																												
評 価 性 引 当 額	1,183,331																																																												
繰 延 税 金 資 産 (負 債) 合 計	-																																																												

役員の異動 (平成 16 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 田中 詢人(現 株式会社シャタイシステムズ代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 古瀬 助

(3) 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 高堀 恭一

(4) 昇格予定取締役

常務取締役 須永 牧夫(現 取締役管理部長)